

# 記入例（設備関係）

（様式災害対応第18号）

## 取得財産等管理明細表（2024年度）

申請設備毎の承認番号を記載し、  
各々の設備で作成する

交付承認番号 ー5補ー ー 号  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
電話番号 担当者

脚注2（イ）～（ヲ）の中から該当する区分記号及び設備名を記載する

官公需システム及び灯油等スマート  
センサーで単価表示がある場合の例  
申請者の償却資産台帳において単価  
表示及び数量が表示され単価が50  
万円（消費税抜き）未満の場合は取得  
財産の処分制限にはかかりません。本  
様式の提出等は不要です。

区分	(ホ)				
財産名	ペーパー回収設備				
規格		設備の型式番号を記載する			
数量	一式				
単価		円	補助金額を記載するのではなく、	円	円
金額		円	取得費（消費税抜き）を記載する	円	円
取得年月日					
耐用年数	8年		設備毎の処分制限期間を記載する（P105参照） ※減価償却の際の耐用年数ではありません ※中古の場合はP106を参照		年
保管場所	〇〇給油所				
補助率	2/3				
備考	設置費込み		申請給油所等名を記載する		

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）燃料貯蔵タンク等の大型化等工事、（ロ）電気防食システム、（ハ）精密油面計、（ニ）統計学漏えい監視システム、（ホ）ペーパー回収設備、（ヘ）緊急配送用ローリー、（ト）POSシステム、（チ）灯油タンク等スマートセンサー、（リ）官公需システム、（ヌ）自家発電設備、（ル）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

供用を開始した日を記載

# 記入例（タンク・配管又は漏えい防止）

（様式災害対応第18号）

## 取得財産等管理明細表（2024年度）

申請設備毎の承認番号を記載し、  
各々の設備で作成する

交付承認番号  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
電話番号  
担当者

—5補— 号

（補助金受給者）

印

区分欄には、（イ）～（ニ）の中から該当する区分記号及び設備名を記載する  
（漏えい防止は、例示のため右側に記載していますが、実際に提出する際には、左側に記載してください）

区分	イ			ハ
財産名	地下タンク・地下配管		設備の型式番号を記載する	精密油面計
規格	二重殻・樹脂製			油面センサー、屋内表示盤
数量	一式			一式
単価		円		円
金額		円	円	円
取得年月日				
耐用年数	8年			8年
保管場所	〇〇給油所		申請給油所等名を記載する	〇△給油所
補助率	2/3			2/3
備考	設置費込み		過疎地域のタンク大型化（中小企業のみ）3/4の時がある	設置費込み

- （注）1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）燃料貯蔵タンク等の大型化等工事、（ロ）電気防食システム、（ハ）精密油面計、（ニ）統計学漏えい監視システム、（ホ）ペーパー回収設備、（ヘ）緊急配送用ローリー、（ト）POSシステム、（チ）灯油タンク等スマートセンサー、（リ）官公需システム、（ヌ）自家発電設備、（ル）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

# 記入例（緊急配送用ローリー）

## 取得財産等管理明細表（2024年度）

交付承認番号 **配送-5補** - - 号  
 住 所  
 氏名又は名称 （補助金受給者）  
 及び代表者名 印  
 電話番号 担当者

区分	^	車両ナンバーを記載		
財産名	緊急配送用ローリー			
規格		購入金額（税込総額）を記載		
数量	一式			
単価	円	円	円	円
金額	円	最後に支払いをした日	円	円
取得年月日		処分制限期間を記載		
耐用年数	〇年	（減価償却する際の耐用年数ではなく、本事業上の処分制限期間）		
保管場所	〇〇給油所	中古の場合はP106を参照		
補助率	2/3	申請給油所等名を記載する		
備考				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価額又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）燃料貯蔵 **貯蔵量（KL）を記載** 電気防食システム、（ハ）精密油面計、（ニ）統計学漏えい監視システム、（ホ）ペーパーローリー、（ト）POSシステム、（チ）灯油タンク等スマートセンサー、（リ）官公需システム、（ヌ）自家発電設備、（ル）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。